消費者庁
Consumer Affairs Agency, Government of Japan

News Release

平成２５年３月２６日

消費生活用製品の重大製品事故に係る公表について

消費生活用製品安全法第３５条第１項の規定に基づき報告のあった重大製品事故について、以下のとおり公表します。

１．ガス機器・石油機器に関する事故　４件
（うち石油ストーブ（開放式）２件、ガス栓（都市ガス用）１件、
屋外式（ＲＦ式）ガス瞬間湯沸器（ＬＰガス用）１件）

２．ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、
製品起因が疑われる事故　４件
（うち電気こたつ１件、電気毛布１件、電気冷蔵庫１件、電子レンジ１件）

３．ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、
製品起因か否かが特定できていない事故　５件
（うち電気湯沸器１件、電気冷蔵庫１件、自転車１件、エアコン（室外機）１件、
靴１件）

４．製品起因による事故ではないと考えられ、今後、製品事故調査判定合同会議（※）において、審議を予定している案件
該当案件無し

１．～４．の詳細は別紙のとおりです。

※正式名称は「消費者安全調査委員会製品事故情報専門調査会及び消費経済審議会製品安全部会製品事故判定第三者委員会合同会議」という。

５．留意事項
これらは消費生活用製品安全法第３５条第１項の規定に基づく報告内容の概要であり、現時点において、調査等により事実関係が確認されたものではなく、事故原因等に関し、消費者庁として評価を行ったものではありません。
本公表内容については、速報段階のものであり、今後の追加情報、事故調査の進展等により、変更又は削除される可能性があります。

６．特記事項

(1)シャープ株式会社が製造した電気冷蔵庫について（管理番号A201201040）

①事故事象について

異臭に気付き確認すると、シャープ株式会社が製造した電気冷蔵庫から発煙し、当該製品の内部部品を焼損する火災が発生していました。

当該事故の原因は、現在、調査中ですが、当該製品のコンプレッサー始動用に使用されている始動リレー（起動用電気部品）内のＰＴＣ素子（電流を制御する部品）の品質にばらつきがあること等により発熱故障し、始動リレー内部で発煙・焼損して製品の内部部品を焼損する火災に至ったものと考えられます。

②再発防止策について

同社は、当該製品を含む対象機種（下記③）について、事故の再発防止を図るため、平成２４年４月１６日にプレスリリース、同月１７日に新聞社告を行うとともに、ホームページに情報を掲載し、また、販売店を通じて使用者にダイレクトメール等で呼び掛け、対象製品について無償点検・部品交換を実施しています。

③対象製品等：製品名、機種型式、対象製造番号、製造期間、改修対象台数

製品名		機種型式	対象製造番号	製造期間	改修対象台数
電気冷蔵庫	シャープブランド	SJ-350JB(-H)	全ての製造番号	平成８年１２月～平成１３年３月	15,600台
		SJ-E35KC(-H)			26,300台
		SJ-EX357(-H)			20,300台
		SJ-EX447(-H)			29,700台
		SJ-V35WB(-H)			3,400台
		SJ-V35WC(-H)			4,500台
		SJ-W358D(-G/-H)			6,500台
		SJ-W359D(-C/-H)			10,200台
		SJ-W35A(-G/-H)			73,380台
		SJ-W35B(-G/-H)			74,920台
		SJ-WA35C(-C/-H)			130,672台
		SJ-WE38A(-G/-H)			68,245台
		SJ-WE44A(-G/-H)			54,300台
		SJ-WH350(-C)			8,400台
		SJ-WH380(-C)			7,900台
		SJ-WJ440(-H)			4,300台
		SJ-WS350(-H)			1,700台
		SJ-E30B(-W)	10010001～10019910		80,600台
		SJ-E30B(-C)	20010001～20059210		
		SJ-E30B(-H)	30010001～30031480		

		SJ-23B(-H)	全ての製造番号		48,780台
		SJ-23D(-C/-R)			60,373台
		SJ-S407(-H)			5,500台
	無印良品ブランド	SJ-R35C			1,510台
合　　計					737,080台

※　表中( )内は色調コードです。

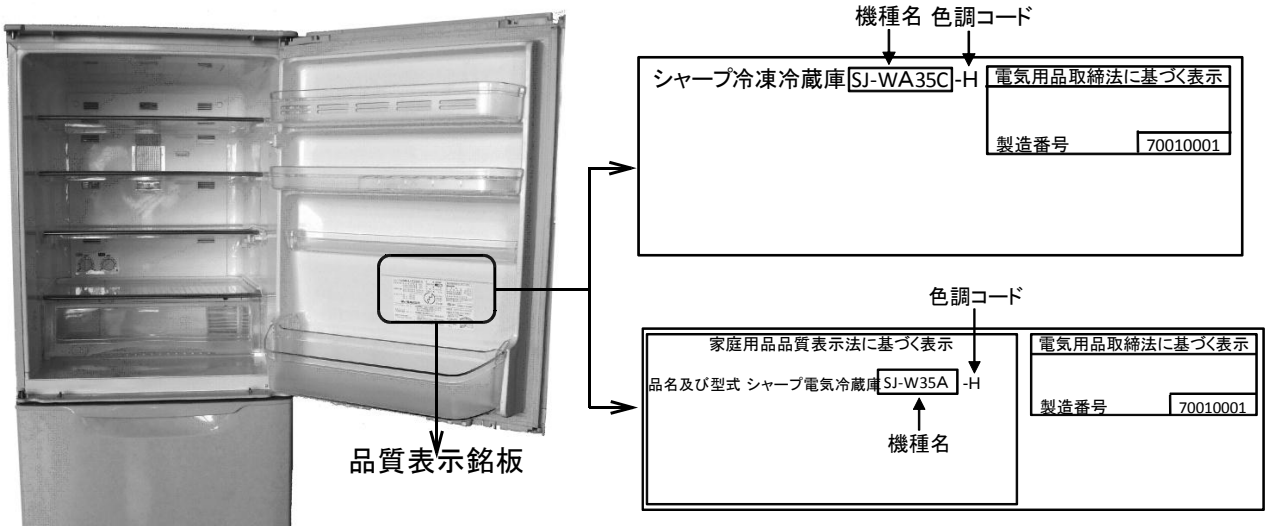
平成２４年４月１６日からリコールを実施
改修率　２０．１%（平成２５年２月２８日現在）

対象製品の外観及び確認方法

１）対象製品の外観（写真はSJ-EX447）

２）確認方法

写真例　SJ-WA35C-H



注）冷蔵室ドア内側に、右図様式のいずれかの品質表示銘板が貼付されています。

④消費者への注意喚起
　対象製品をお持ちで、まだ事業者の行う無償点検・部品交換を受けていない方は、速やかに下記問合せ先まで御連絡ください。

（シャープ株式会社の問合せ先）
電 話 番 号：０１２０－４０４－５１１
受 付 時 間：９時～１８時（月～土曜日）
　　９時～１７時（日曜・祝日）
ホームページ：http://www.sharp.co.jp/support/announce/sj_info_120416.html

(2)株式会社千石が輸入し、岩谷産業株式会社が販売した電子レンジについて（管理番号A201201041）
①事故事象
　株式会社千石が輸入し、岩谷産業株式会社が販売した電子レンジを使用中、当該製品から出火する火災が発生し、当該製品を焼損しました。当該事故の原因は、現在、調査中です。

②当該製品のリコール（無償改修）について
　販売事業者である岩谷産業株式会社は、当該製品を含む対象機種（下記③）について、ドアの開閉を検知するスイッチの製造不良により、接点部でスパークが発生し、出火におそれがあることから、事故の再発防止を図るため、平成１５年９月２日にホームページへ情報を掲載するとともに、これまで複数回の新聞社告、テレビＣＭ放送により使用者に対して注意喚起を行い、対象製品について無償改修（スイッチ部の交換）を実施しています。
　なお、今般の事故を受け、さらなる無償改修に向け取組を検討中です。

③対象製品等：機種・型式、製造番号、対象製造年、改修対象台数

機種・型式	製造番号	対象製造年	改修対象台数
ＩＭ－５７４	７０３０１ ～ ９０２２０	１９９７年 ～ １９９９年	３０，５９０台
ＩＭ－５７４Ｓ	８０１１０ ～ ９０１１７	１９９８年 ～ １９９９年	６，０１７台
ＩＭ－５７５	８０９０３ ～ ０１０１５	１９９８年 ～ ２０００年	４８，２２４台
ＩＭ－５７５Ｓ	９０２０７ ～ ００３２５	１９９９年 ～ ２０００年	２，８２０台
合　計			８７，６５１台

平成１５年９月２日からリコールを実施
改修率　１３．４％（平成２５年２月２８日現在）

対象製品の外観及び確認方法

④消費者への注意喚起

対象製品をお持ちで、まだ事業者の行う無償改修を受けていない方は、直ちに使用を中止し、速やかに下記問合せ先まで御連絡ください。

（岩谷産業株式会社の問合せ先）

電　話　番　号：０１２０－００－９９３０

受　付　時　間：９時～１７時（土・日・祝日を除く。）

ホームページ：http://www.iwatani.co.jp/jpn/top_info/detail.php?idx=8

⑤独立行政法人製品評価技術基盤機構（ＮＩＴＥ）の対応

株式会社千石及び岩谷産業株式会社以外の事業者が製造・輸入・販売した電子レンジのリコール未対策品についても火災事故が再発しているため、独立行政法人製品評価技術基盤機構（ＮＩＴＥ）においては、平成２３年１月１１日より「火災事故が発生した電子レンジの社告・リコール」として事故防止のための注意喚起チラシをホームページに掲載し、未対策の該当機種をお持ちの消費者に対して、速やかに事業者に連絡を頂くよう呼び掛けを行っています。

（独立行政法人製品評価技術基盤機構（ＮＩＴＥ）による注意喚起）
ホームページ：http://www.nite.go.jp/jiko/chirashi/chirashi.html

（本発表資料の問合せ先）　消費者庁消費者安全課
（製品事故情報担当）　担　当：大木、長井、川舩（かわふね）
電　話：03-3507-9204（直通）
ＦＡＸ：03-3507-9290
（シャープ株式会社が製造した電気冷蔵庫についての発表資料に関する問合せ先）
（株式会社千石が輸入し、岩谷産業株式会社が販売した電子レンジについての発表資料に関する問合せ先）
経済産業省商務流通保安グループ製品安全課製品事故対策室
担当：宮下、古田、長沼　　電　話：03-3501-1707（直通）
ＦＡＸ：03-3501-2805

■消費生活用製品の重大製品事故一覧　　別　紙

1．ガス機器・石油機器に関する事故（製品起因か否かが特定できていない事故を含む）

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201201034	平成25年3月1日	平成25年3月21日	石油ストーブ（開放式）	RCA-102	株式会社トヨトミ	火災	当該製品を使用中、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品の給油タンクを抜いて使用中のまま外出した状況を含め、現在、原因を調査中。	東京都	
A201201036	平成25年3月11日	平成25年3月21日	石油ストーブ（開放式）	RS-277	株式会社トヨトミ	火災 負傷2名	当該製品を使用中、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生し、2名が負傷した。当該製品に可燃物が接触して引火した可能性を含め、現在、原因を調査中。	奈良県	
A201201037	平成25年3月9日	平成25年3月21日	ガス栓（都市ガス用）	N-26C	株式会社藤井合金製作所	火災	当該製品に接続したガスこんろを使用中、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品から出火したのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	三重県	
A201201039	平成25年3月11日	平成25年3月21日	屋外式（RF式）ガス瞬間湯沸器（LPガス用）	GQ-5011WZQ-2	株式会社ノーリツ	火災	店舗で当該製品を使用中、当該製品を汚損し周辺を焼損する火災が発生した。当該製品の設置状況を含め、現在、原因を調査中。	愛知県	3月22日に消費者安全法の重大事故等として公表済

2．ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201201033	平成25年3月3日	平成25年3月21日	電気こたつ	DK-912-F	松下寿電子工業株式会社（現　パナソニックヘルスケア株式会社）	火災	当該製品を使用中、異臭に気付き確認すると、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生していた。現在、原因を調査中。	兵庫県	
A201201035	平成25年3月3日	平成25年3月21日	電気毛布	AM-0133	日本電熱株式会社	火災	当該製品を使用中、当該製品から出火する火災が発生し、当該製品及び周辺を焼損した。現在、原因を調査中。	宮城県	3月14日に消費者安全法の重大事故等として公表済

2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故（続き）

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201201040	平成25年3月11日	平成25年3月21日	電気冷蔵庫	SJ-EX447	シャープ株式会社	火災	異臭に気付き確認すると、当該製品から発煙し、当該製品の内部部品を焼損する火災が発生していた。 事故原因は、現在、調査中であるが、当該製品のコンプレッサー始動用に使用されている始動リレー（起動用電気部品）内のPTC素子（電流を制御する部品）の品質にばらつきがあること等により発熱故障し、始動リレー内部で発煙・焼損して製品の内部部品を焼損する火災に至ったものと考えられる。	岐阜県	平成24年4月16日からリコールを実施（特記事項を参照） 改修率　20.1% 3月22日に消費者安全法の重大事故等として公表済
A201201041	平成25年3月11日	平成25年3月22日	電子レンジ	IM-574（岩谷産業株式会社ブランド）	株式会社千石（岩谷産業株式会社ブランド） （輸入事業者）	火災	当該製品を使用中、当該製品から出火する火災が発生し、当該製品を焼損した。現在、原因を調査中。	大阪府	平成15年9月2日からリコールを実施（特記事項を参照） 改修率　13.4%

３．ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201201032	平成25年3月5日	平成25年3月21日	電気湯沸器	火災	当該製品を使用中、異音に気付き確認すると、当該製品の電源プラグ部から出火し、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生していた。電源コードの芯線がよじれており、当該製品の使用状況を含め、現在、原因を調査中。	大阪府	
A201201038	平成25年3月4日	平成25年3月21日	電気冷蔵庫	火災	当該製品の電源を入れたところ、当該製品から発煙し、当該製品の内部部品を焼損する火災が発生した。当該製品の電源コードが改造されていた状況を含め、現在、原因を調査中。	福島県	製造から30年以上経過した製品 3月14日に消費者安全法の重大事故等として公表済
A201201042	平成25年3月13日	平成25年3月22日	自転車	重傷1名	当該製品で走行中、転倒し、負傷した。当該製品の前輪が外れており、使用状況を含め、現在、原因を調査中。	神奈川県	
A201201043	平成25年3月8日	平成25年3月22日	エアコン（室外機）	火災	当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品から出火したのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	島根県	製造から10年以上経過した製品
A201201044	平成25年1月20日	平成25年3月22日	靴	重傷1名	当該製品を履いて雪かきをしていたところ、滑って転倒し、負傷した。現在、原因を調査中。	秋田県	事業者が事故を認識したのは、3月15日

４．製品起因による事故ではないと考えられ、今後、製品事故調査判定合同会議において審議を予定している案件

該当案件無し

電気こたつ（管理番号：A201201033）